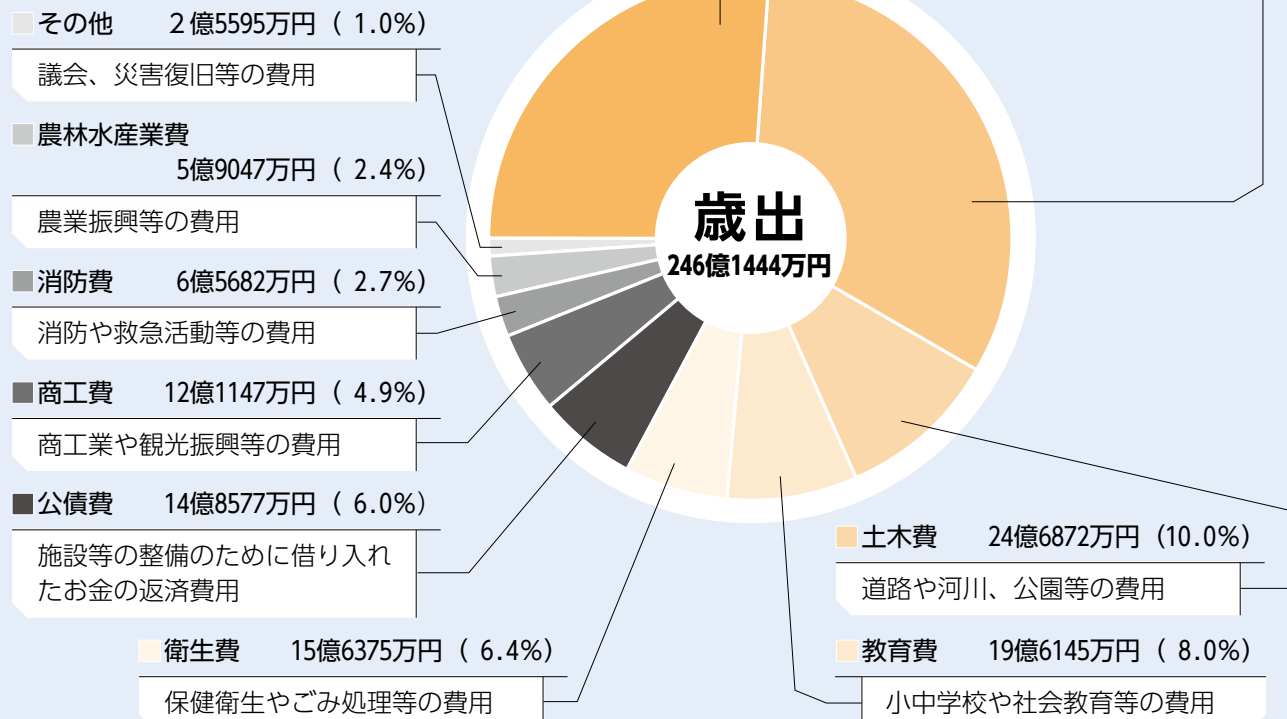


一般会計歳出

子ども・子育て支援給付事業、児童手当支給事業の拡充や、チェリーランド・ギャザリングスポット整備事業の実施に加えて、各事業において人件費や物価高騰の影響から経費が増加したことにより、全体として1.2%増加の246億1444万2901円となりました。



主な実施事業

区分	事業名	支出額	区分	事業名	支出額
総務費	基金管理事業	40億6254万円	衛生費	予防接種事業	2億2537万円
民生費	子ども・子育て支援給付事業 ※	14億8051万円		ごみ処理対策事業	1億 120万円
	障害福祉サービス事業	7億1531万円		母子保健指導事業	3619万円
	後期高齢者医療対策事業	6億5670万円		休廃止鉱山鉱害防止対策事業	3528万円
	児童手当支給事業	6億5514万円	農林水産業費	果樹園芸作物等生産振興対策事業	6351万円
	低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 ※	4億4143万円		新規就農者等育成推進事業	4823万円
	保育所運営事業	4億2748万円		水田農業経営確立対策事業	4358万円
	放課後児童健全育成事業	2億8118万円		農用地整備事業	3411万円
	障害児支援事業	2億6272万円		農産物ブランド化推進事業	874万円
	子育て支援医療給付事業	2億3389万円	商工費	商工業資金融資円滑化事業	7億4018万円
	物価高騰対策支援給付金事業 ※	8262万円		企業誘致推進事業	3590万円
	さがえこスマイル応援事業	3370万円		地域経済緊急対策事業 ※	2872万円
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 ※	205万円		まつり振興事業	2620万円
土木費	道路新設改良事業	4億4174万円		中小企業人材育成事業	1722万円
	チェリーランド・ギャザリングスポット整備事業	3億3293万円	消防費	消防団活動推進事業	6071万円
	除雪事業	2億4337万円		防災対策事業	3119万円
	舗装整備事業・側溝整備事業	2億3964万円	教育費	小・中学校給食事業	4億2539万円
	公園整備事業	8024万円		学力向上推進事業	1億 442万円
				地域スポーツ活性化推進事業	4137万円
				史跡慈恩寺旧境内振興事業	3251万円

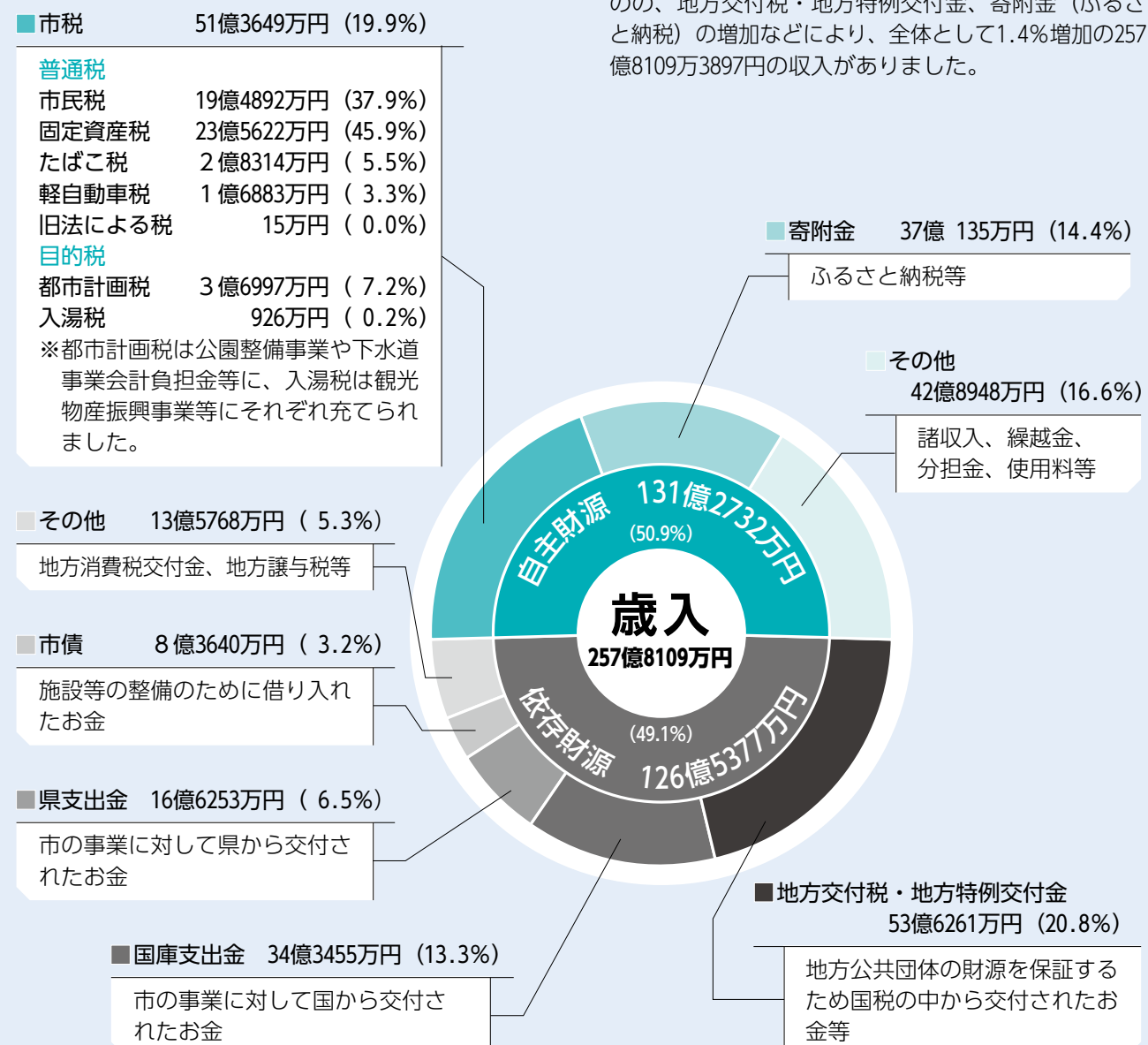
※物価高騰対策事業

歳入歳出決算報告

令和6年度の本市の歳入歳出決算額等を含めた財政状況が、市議会9月定例会で認定されましたので公表します。市民1人当たり13万956円を市税として納めていただき、62万7551円を一般会計から支出しました（令和7年3月末の住民基本台帳人口で算出）。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、10億1374万円の黒字決算となっています。ここでは表示単位未満を四捨五入しており、合計と一致しない場合があります。関市財政課財政調整係 ☎85-1396へ。

一般会計歳入

定額減税による個人市民税の減少や、屋内型児童遊戯施設整備に伴う国庫支出金や市債の減少があったものの、地方交付税・地方特例交付金、寄附金（ふるさと納税）の増加などにより、全体として1.4%増加の257億8109万3897円の収入がありました。



財政健全化

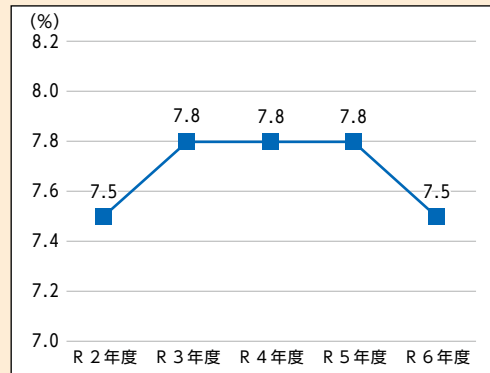
健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等は、全ての比率において、警戒基準となる早期健全化基準を下回りました。

区 分		本市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率 (3カ年平均)	一般会計が負担する公債費等の標準財政規模に対する比率	7.5 %	25.00%	35.00%
実質赤字比率	一般会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率	-	13.21%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率	-	18.21%	30.00%
将来負担比率	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	-	350.00%	-
資金不足比率	公営企業会計において、資金不足額を事業規模である料金収入等で除して算定する比率	-	経営健全化基準 20.00%	

※実質公債費比率における公債費等には、市債の元利償還金に加えて、元利償還金に準ずるもの（公営企業債の返済に充てた繰出金、広域行政事務組合の元利償還金に充てた分担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準じるもの）も算入されています。

実質公債費比率



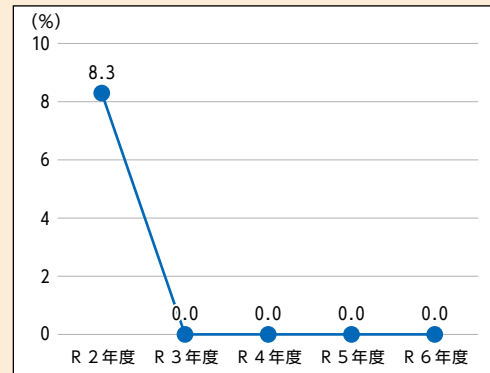
市の借金返済額（公債費）が、年間の標準的な収入に占める割合のことをいいます。

実質公債費比率が10パーセント以下ということは、財政硬直化（新たな政策に向けた財源が乏しくなること）の状況にはないと考えられます。

家計に置き換えてみると、借金返済が収入の10パーセント以下であり、よりゆとりのある生活ができていると考えられます。



将来負担比率



市における借金残高などの負債額から基金などの預貯金を引いた額を、年間の標準的な収入で割った割合のことをいいます。

令和3年度からは0パーセントを下回り、上のグラフでは0パーセントとして表記しています。

家計に置き換えてみると、預貯金の残高がローン残高等を上回っていることを表します。令和3年度からは預貯金にゆとりがあり、より安心な生活ができるようになったと考えられます。

特別会計

収入 93億2926万円 支出 91億7205万円
市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源として支出するため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

区 分	収 入	支 出	区 分	収 入	支 出
介護保険	45億8901万円	45億2255万円	介護認定審査会共同設置	2572万円	2171万円
国民健康保険	40億7595万円	40億 415万円	財産区（高松、醍醐、三泉）	68万円	44万円
後期高齢者医療	6億3790万円	6億2320万円			

企業会計

収入 53億8593万円 支出 62億9584万円
地方公営企業法の適用を受けて経営する会計です。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、内部保留資金等を充てました。

区 分	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	10億8203万円	9億8968万円	1億2825万円	6億1896万円
下水道事業	15億6663万円	14億5067万円	4億2245万円	9億7536万円
病院事業	20億 522万円	20億3627万円	1億8135万円	2億2490万円

経常収支比率

財政構造の良否を判断するための指標で、数値が高いほど財政にゆとりがないとされます。毎年経常的に収入される財源（市税、普通交付税等）が、毎年経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費等）にどの程度充当されているかの割合をいいます。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	83.7%	87.7%	90.3%

市の財産状況

区 分	収 入
土地	143万9938㎡
建物	15万6821㎡
自動車	93台
有価証券など	4億5698万円
重要備品	456個
積立金（基金）	97億3326万円
温泉権（2カ所）	8000万円

過去3カ年の市債等年度末現在高

学校や公園、道路、下水道などの何年も使う公共施設を整備するため、国等から長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわたって使用するので、現在だけでなく将来の住民にも費用を負担してもらい、世代間の負担を公平にします。併せて、毎年の財政負担を平準化し、計画的な財政運営を図ります。

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	157億5545万円	155億7163万円	149億9677万円
水道事業会計	11億5264万円	11億5102万円	11億4141万円
下水道事業会計	84億5702万円	80億6490万円	77億 101万円
病院事業会計	3億2591万円	4億2637万円	4億8623万円
合 計	256億9102万円	252億1392万円	243億2542万円

